



令和7年度「家庭教育支援チーム」の活動の推進に係る文部科学大臣表彰受賞 ～郡山家庭教育を支援する会～

当会は、家庭教育の充実に寄与することを目的として、昭和57年4月に退職教職員を中心に発足し、43年間の長きにわたり継続して活動を行っています。現在、32名の会員で、これまでの経験を十分にいかしながら、行政、学校、幼稚園、保育園、PTA等との連携のもと、多角的な子育て支援を通して、地域の家庭教育の充実に努めています。また、文献研究や実地研修等、自主的に研鑽を深めるとともに、関係機関が主催する子育て講座や家庭教育学級等において問題意識を共有し、社会や時代の変化に即した家庭教育のあるべき姿を追求しながら活動しています。

○活動内容○

社会の急激な変化に影響される家庭や親子のあり方を見つめながら、未来を担う子どもたちの健やかな成長を願い、「子育て出前応援講座」の開催をはじめ、関係機関が実施する「就学前子育て講座」等への協力や、広報誌「心豊かに」の発行等を行っています。



自主的研鑽のスキルアップ研修

～アウトリーチ型支援～



「講話・実技・交流タイム」を組み合わせた「子育て出前応援講座」を開催。子育て世代だけでなく、孫育て世代に対しても支援にあたっています。

～広報誌「心豊かに」～

年1回発行する広報誌。4,000部発行。子どもを持つ保護者や社会教育団体等に配布しています。

「心が豊か」であるということ
それは 人を愛する心
それは ものを大切にする心
それは 自然を敬う心



～関係機関との連携～



次年度小学校に就学する子どもを持つ保護者を対象とした「就学前子育て講座」で講師を務めています。

参加者の声

- ・子どもに対する接し方を考え直す良い機会となりました。
- ・改めて、ほめることの大切さ、怒ると叱るの違いを認識しました。
- ・孫育ての楽しさを認識することができました。



子どもを持つ保護者を対象とした「家庭教育合同学習会」で助言者として参加しています。





私たちのまちや暮らしにある様々な課題。
その課題の解決に向けて、地域に暮らすみなさんを支えるのが
「社会教育士」です！



社会教育士って 知っていますか？

詳しくは
特設サイトへ



文部科学省 社会教育士

地域と学校が、パートナーとして連携・協働し、社会総がかりでの教育の実現と福島県の社会教育推進において、リーダーとして活躍できる人材の育成が求められています。県中域内においても社会教育主事資格者の養成を推進しています。

社会教育士は、文部科学大臣の委嘱を受けた大学等の教育機関が実施する講習や大学での養成課程を修了した人たちの称号です。講習や養成課程で習得した社会教育の制度や基礎的な知識に加え、

- * コーディネート能力
- * ファシリテーション能力
- * プレゼンテーション能力

等をいかし、行政や企業、NPO、学校等の多様な場で活躍することが期待されています。

みなさんも社会教育士の称号を取得し、社会教育推進のリーダーとして、活躍してみませんか。県教育委員会では、東北大学と国立教育政策研究所主催の講習を推奨しています。

お問合せは、社会教育担当までお願いします。

こんな方に社会教育士になることをおすすめします！

☆行政職員☆

どの部署の職員にとっても必要な地域のニーズに寄り添い、地域住民と協働していくための専門的スキルが身につきます。つまり、全ての行政職員におすすめです。

☆学校の教職員☆

子どもの主体的・対話的で、探究的な学びの場や、社会に開かれた学校づくりを進めていくために、地域の人と連携したいと思っっている方におすすめです。

☆NPOに所属する人☆

地域づくりや地域の課題解決に取り組む方には欠かせない、行政や住民等との連携・協働をスムーズにする「学び」のスキル・ノウハウが体系的に身につきます。

☆企業☆

企業が地域とともに持続的に発展していけるよう、地域の課題解決やSDGsの推進にも積極的に関わっていきたいという方、特に企業のCSR担当の方におすすめです。

家庭教育応援企業の「取組事例」(活動報告) 紹介！

シーエージー株式会社(石川町) ~高校生による職場体験~

材料から形成される製品の製造過程、そして、その製品が市場、さらに世界へ届き、必要な所で使用されていることや働くことの意義と様々な関わり等を学んでもらえるようにしています。また、若手従業員が生徒に教えることを通して、従業員のスキルアップにつなげています。その他、従業員が参観日等の学校行事に参加するよう呼びかけるなど、従業員が休暇を取りやすい雰囲気作りにも取り組んでいます。

詳しい活動の様子は、県中教育事務所 HP をご覧ください。



<職場体験の様子>

家庭教育応援企業の皆様の、家庭教育を支援する取り組みについてご報告ください。なお、新たな応援企業も募集しております。お近くに家庭教育について取り組んでいる企業がありましたらお知らせください。

発行・編集 福島県教育庁県中教育事務所総務社会教育課
TEL:024-935-1488 HP <https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/70210a/>

